

# 将来負担比率の内訳

単位:千円

算 定 の 内 訳	平成29年度	備 考
分 子 ①-②	4,462,215	
① 将来負担額 イ～チの合計	17,291,944	
イ 一般会計等の地方債残高	11,213,226	一般会計
ロ 債務負担行為に係る支出予定額	0	
ハ 公営企業債の元金償還に充てる、一般会計等の負担等見込み額	4,849,435	下水道会計ほか
ニ 一部事務組合の地方債の元金償還に充てる負担金等の見込み額	0	
ホ 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	1,229,283	
ヘ 設立法人の負債などに対する一般会計等の負担見込額	0	
土地開発公社	0	
第3セクター等	0	振興公社等の損失補償なし
ト 連結実質赤字額	0	
チ 一部事務組合の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担金等の見込額	0	
② 充当可能財源等	12,829,729	
リ 充当可能基金	1,917,804	地域の元気臨時交付金基金以外の全ての基金
財政調整基金	814,512	
減債基金	185,842	
その他特定目的金	917,450	
ヌ 充当可能特定歳入見込額	446,609	ウタリ住宅貸付金収入、公営住宅使用料、港湾施設使用料等
ネ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,465,316	
分 母 ③-④	5,184,885	
③ 標準財政規模	6,319,139	
④ 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,134,254	
将来負担比率 $\frac{\text{①} - \text{②}}{\text{③} - \text{④}}$	86.0	%